

2023年6月27日

「副業・兼業」=スキルアップ

人材紹介会社 ロバート・ウォルターズ調べ

グローバル人材の転職を支援する人材紹介会社のロバート・ウォルターズ・ジャパン株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役：ジェレミー・サン普森）は6月27日、語学力と専門スキルを活かして働くグローバル人材を対象に「副業・兼業」について調査したアンケート結果を発表しました。

少子高齢化、海外への人材流出などが進み、日本国内の労働者不足に懸念が広がる中、企業は人材確保に向けた様々な取り組みをおこなっています。「副業・兼業」もその一つといえます。では「副業・兼業」は人材獲得・確保に有効な施策の一つなのか、またどのような効果があるのかを調査結果からみていきます。

「副業・兼業」をして良かったこと：スキルアップにつながった

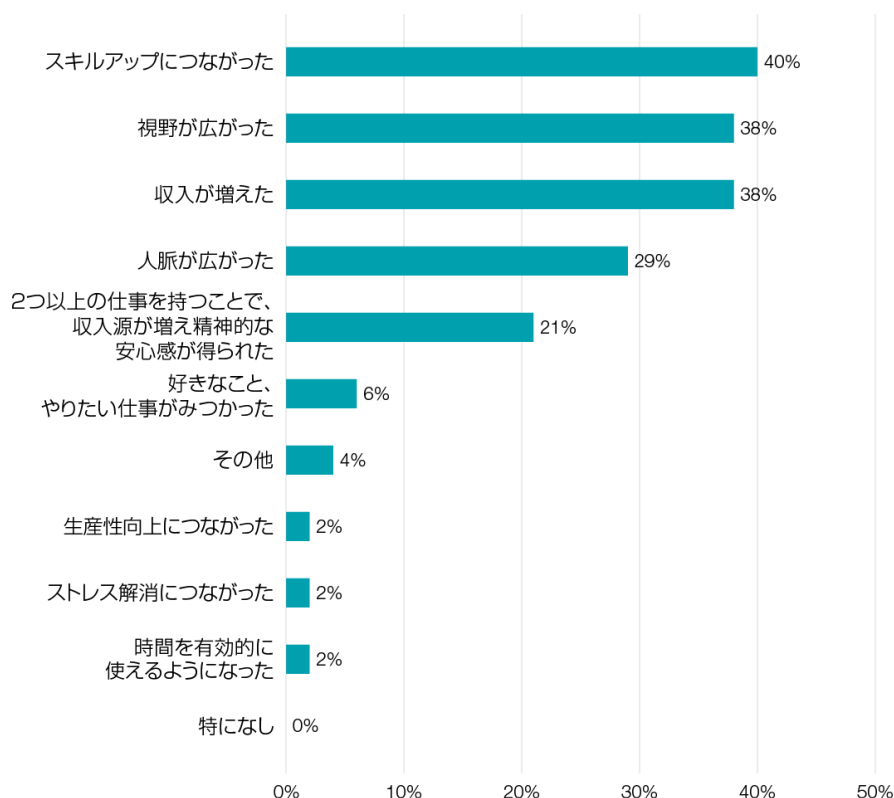
「副業・兼業」をして悪かったこと：特になし

副業・兼業をしている会社員が副業・兼業をしてよかったこととして、「スキルアップにつながった」（40%）ことを挙げました。

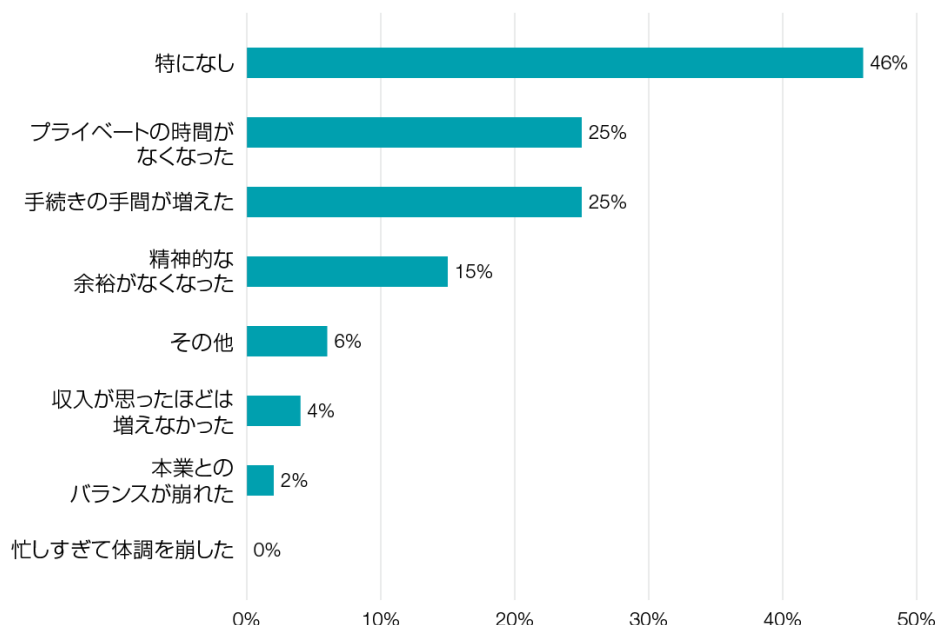
副業・兼業をして悪かったことに関しては、「特になし」（46%）と回答した会社員は、約半数でした。

副業・兼業は会社員にとって、自身のキャリアアップに向けた一つのツールであると言えます。

副業・兼業してよかったこと（複数回答）



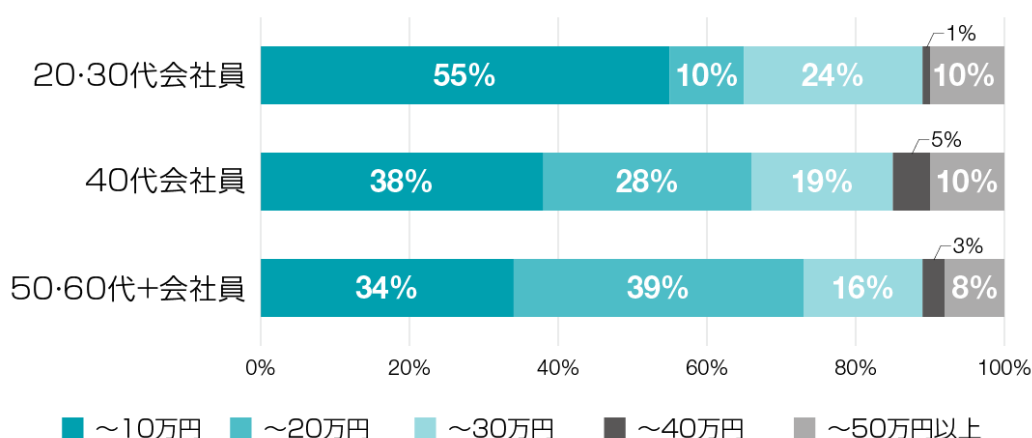
副業・兼業して悪かったこと(複数回答)



年代別にみる「副業・兼業」の希望月収は？

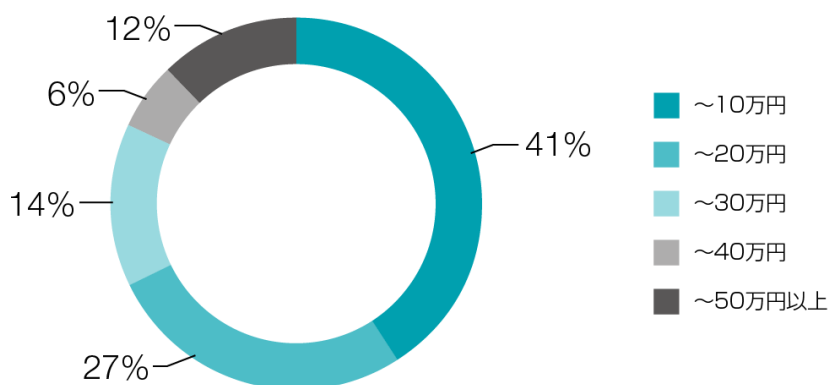
副業・兼業を希望する社員に「副業・兼業で月いくらくらい稼ぎたい」かを聞いたところ、20・30代は過半数が「～10万円」（55%）と回答、次いで「～30万円」（24%）、40代社員では「～10万円」（38%）、次いで「～20万円」（28%）、50・60代以降の社員では「～20万円」（39%）、次いで「～10万円」（34%）という結果でした。

副業・兼業で月いくらくらい稼ぎたいですか？



実際に副業・兼業をしている社員の月収は、1位「～10万円」（41%）、2位「～20万円」（27%）、3位「～30万円」（14%）です。希望月収について20・30代のみ2位に「～30万円」が入っていることが特徴的です。また、50代以降の社員では1位に「～20万円」を挙げていることから、平均の年収がすでにある程度あること、もしくは老後の生活を見据えて貯蓄を想定に入れていることがうかがえます。

副業・兼業で月いくらかの収入がありますか？

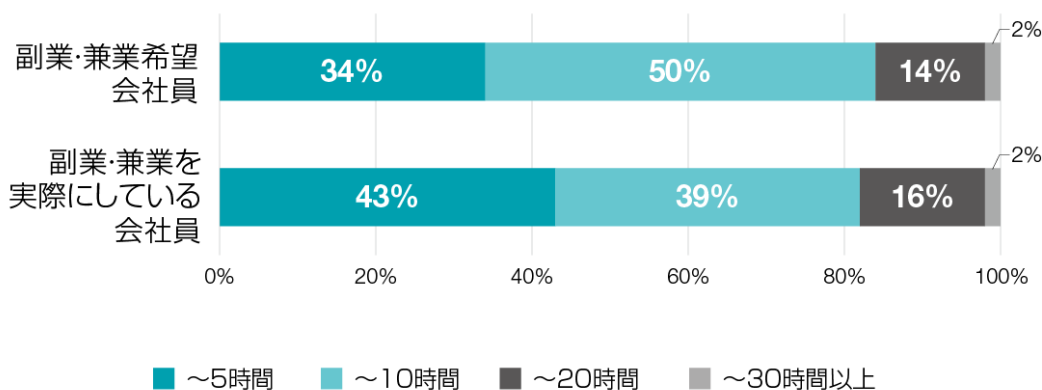


「副業・兼業」の1週間の希望労働時間は約8割が10時間以下と回答

では、副業・兼業の労働時間について見ていきます。1週間の希望労働時間は、副業・兼業を希望する会社員の半数が「~10時間」、次いで34%が「~5時間」と回答しました。

実際に副業・兼業をしている会社員の1週間の労働時間も、1位「~5時間」（43%）、2位「~10時間」（39%）でした。隙間時間を有効に活用していることが示唆できます。

副業・兼業での1週間の労働時間は？

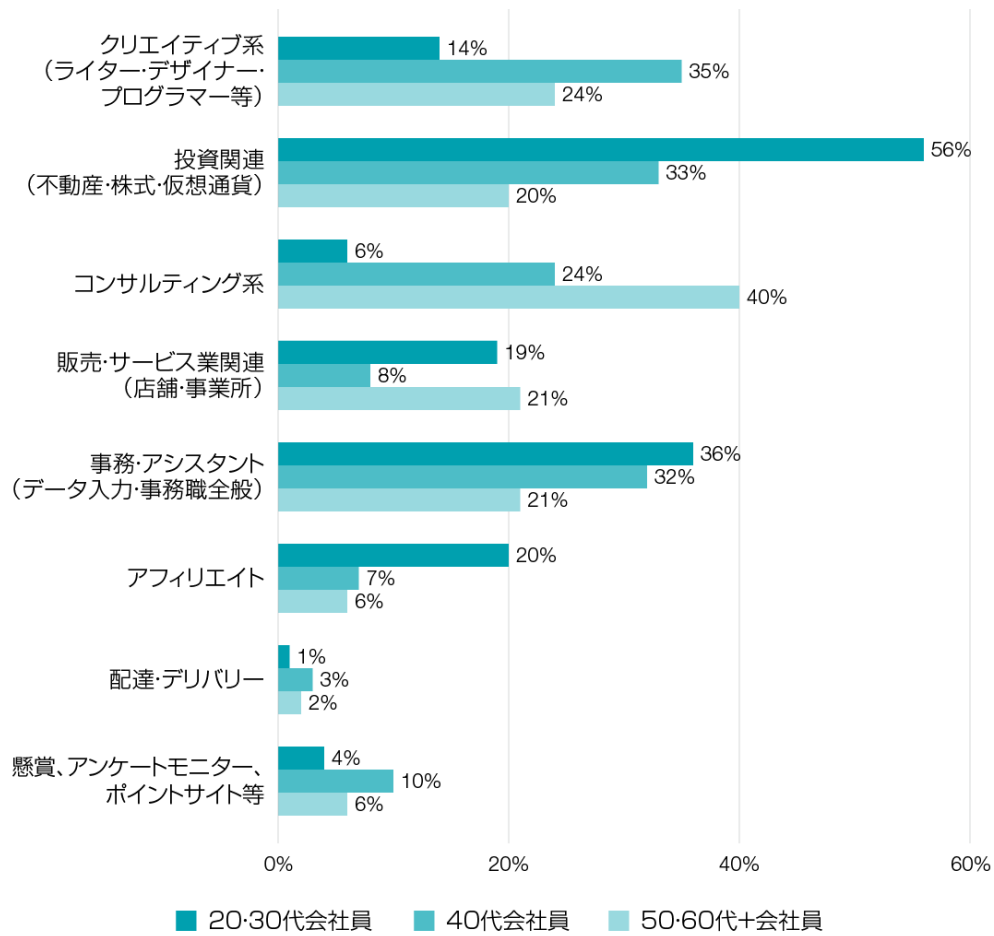


20・30代は投資関連に興味がある

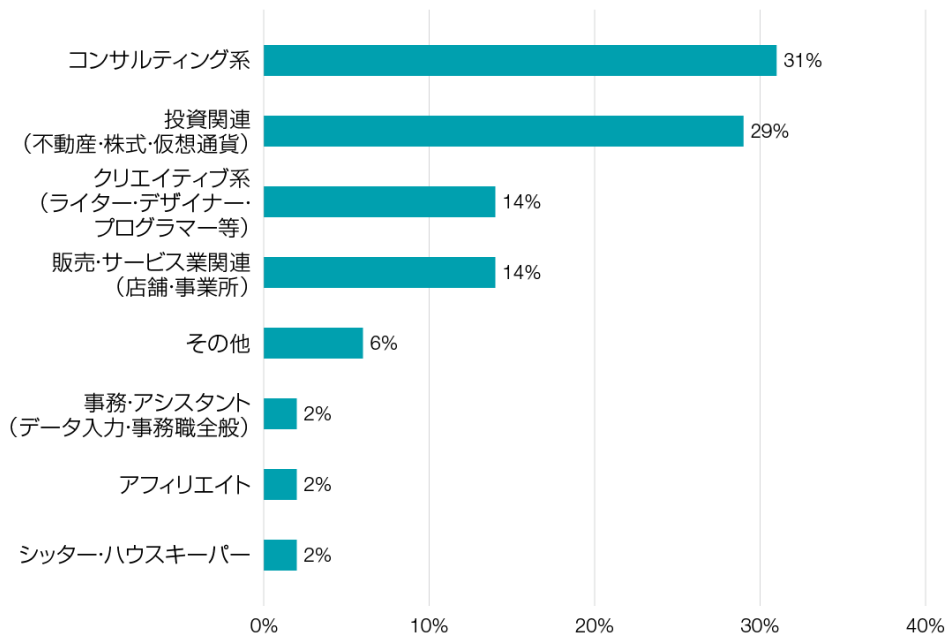
希望の業務内容については、年代別に20・30代の会社員の過半数が「投資関連（不動産・株式・仮想通貨）」（56%）と回答、40代「クリエイティブ系（ライター・デザイナー・プログラマー等）」（35%）、50代以降「コンサルティング系（業界は問わない）」（40%）でした。20・30代の若年層は不労所得に注目しており、シニア層は経験を活かして働けるコンサルティングの業務を望んでいるようです。

実際に副業・兼業をしている会社員の業務内容は1位「コンサルティング系」（31%）、2位「投資関連」（29%）、3位「クリエイティブ系」と「販売・サービス業関連（店舗・事業所）」（14%）でした。

副業・兼業の希望業務内容(複数回答)



副業・兼業の業務内容(複数回答)



今回の調査では、「副業・兼業」がスキルアップにつながるツールとして会社員が利用していることがわかりました。また、「副業・兼業」を望んでいる会社員は年代ごとに志向が異なる傾向にあることが示唆できます。

調査期間：2023年4月20日～4月28日

対象：当社に登録のある国内で働く会社員 n=342人

ロバート・ウォルターズ・ジャパン株式会社について (<https://www.robertwalters.co.jp/>)

ロバート・ウォルターズは1985年に英国・ロンドンで設立され、世界31カ国/地域の主要都市に拠点を持つ、スペシャリストのためのグローバル人材紹介会社です。ロバート・ウォルターズ・ジャパンは同社の日本オフィスで、バイリンガル人材に特化しています。2000年に東京オフィスを、2007年には大阪オフィスを開設。グローバル企業、日系企業とともに世界有数のトップ企業から新規参入企業、中小企業に至るまで、多岐に渡る業種・職種、正社員および派遣・契約社員と幅広い採用ニーズに応えた人材紹介をおこなっています。世界で戦う日本人アスリート、各種NPOの支援など日本社会への貢献にも積極的に取り組んでいます。